



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 定時株主総会開催予定日 2024年10月24日 配当支払開始予定日 2024年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績 (2023年8月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	32,693	2.6	6,461	4.2	6,511	4.7	5,104	15.8
2023年7月期	31,855	21.3	6,201	35.3	6,221	34.1	4,408	41.1

(注) 包括利益 2024年7月期 6,081百万円 (20.5%) 2023年7月期 5,045百万円 (49.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	16.10	16.03	38.0	18.3	19.8
2023年7月期	13.81	13.67	42.3	22.0	19.5

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 一百万円 2023年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	42,136	18,567	36.7	48.70
2023年7月期	29,007	13,950	39.3	35.97

(参考) 自己資本 2024年7月期 15,470百万円 2023年7月期 11,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	6,198	△7,357	6,492	16,375
2023年7月期	6,115	△2,574	△4,254	10,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	5.25	5.25	1,662	38.0	16.0
2024年7月期	—	0.00	—	5.50	5.50	1,746	34.2	13.0
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		47.2	

3. 2025年7月期の連結業績予想 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	15.9	3,700	12.9	3,700	13.6	2,500	8.3	7.88
通期	36,400	11.3	7,000	8.3	7,000	7.5	4,700	△7.9	14.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年7月期	348,398,600株	2023年7月期	348,398,600株
2024年7月期	30,765,541株	2023年7月期	31,730,220株
2024年7月期	317,060,178株	2023年7月期	319,259,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	10,164	10.2	2,171	12.4	3,613	33.8	2,925	28.8
2023年7月期	9,223	6.3	1,932	5.1	2,700	△12.3	2,271	△17.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年7月期	9.23		9.19					
2023年7月期	7.11		7.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年7月期	21,816		6,884		30.0	20.61		
2023年7月期	13,624		5,034		34.6	14.88		

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,545百万円 2023年7月期 4,712百万円

2. 2025年7月期の個別業績予想 (2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,400	10.3	2,900	24.9	2,500	24.6	7.88	
通期	11,400	12.2	4,200	16.2	3,300	12.8	10.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料12ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年9月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	11
(4) 今後の見通し	12
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的なエネルギーコストや資源・原材料価格の高騰による物価上昇、諸外国の金利上昇と円安進行等、依然として不透明な状態が続いています。一方で、雇用・所得環境が改善してきたことで、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、高止まりしていた空室率は継続的に改善し、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、個人消費やインバウンド需要の回復が見られました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んできました。

当連結会計年度の各事業の概況は以下の通りです。

駐車場事業（売上、営業利益ともに過去最高。利益成長率も2ケタを達成）

- ・新規契約物件が順調に増加し、累計新規契約が130件を超過した。
- ・月極駐車場検索サイトの掲載情報数1位を達成し、年間問合せ数は19万件(前期比32.7%増)を超過した。
- ・インバウンド需要増加等により、百貨店やラグジュアリーホテル向けのバレーサービスの需要が高まる中、積極的な提案により受託件数が増加した。

スキー場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・グリーンシーズン：継続投資してきた施設、新たにオープンした施設やイベントの連日開催で集客が進み、来場者数が過去最高となった。
- ・ウィンターシーズン：暖冬の影響により全面オープンは例年より遅れたものの、降雪機の稼働により山頂エリアを早期オープンできたことで、インバウンド、国内需要共に堅調。シーズン後半3月のまとまった降雪により5月上旬まで滑走ができたことで、来場者数がさらに増加。顧客単価も、リフト券の値上げ等により過去最高の水準となった。

テーマパーク事業（売上、営業利益ともに前期比で減少）

- ・遊園地事業：繁忙期であるお盆期間の台風上陸や、長引いた酷暑等の影響もあり、夏の来場者数が前期比で減少。例年閉園する2月の土日オープンや2024年シーズン初夏の集客が伸びたものの、通期での来場者数は前年対比で減少。
- ・別荘・宿泊事業：新築別荘の追加投資により貸出可能な部屋が増加したことで、宿泊者数は順調に増加。別荘の販売は、隣地販売が一巡し、売却件数が減少。

その他事業

- ・前期に一過性の営業利益386百万円が発生（グループ会社である㈱ロクヨンを通じて投資してきた不動産を、投資回収の観点からベストな売却タイミングであると判断し全棟売却）。今期は売却等の発生は無かった。不動産売却による財務諸表への影響については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照。
- ・ロクヨンを除く、その他事業については前年を超過。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、以下のとおり、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	32,693百万円（前期比2.6%増）
営業利益	6,461百万円（前期比4.2%増）
経常利益	6,511百万円（前期比4.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,104百万円（前期比15.8%増）

※前期に発生した一過性の不動産売却による営業利益を控除すると、
営業利益は2ケタ成長（前期比11.1%増）を達成しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、月極駐車場検索サイトの利便性を高め問合せ件数を増やすことや、オペレーター人員の増強および各問合せの対応状況の可視化により、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードとボリュームの向上に努めてきました。さらに、入手した大量の月極ユーザーの需要データを分析することで、分析結果に基づいたオーナーへの複合的運営提案による新規契約物件の受注に、前期より引続き注力してきました。

当期には、東京および大阪を主力エリアとしていた検索サイトを、福岡、広島、仙台等に拡大し、さらに現地調査の強化を行いサイトの掲載物件を拡充したことにより、サイト全体及び主要エリアの市区町村別において掲載物件数1位のサイトとなりました。掲載物件数が増加したことに伴い問合せも増加し、年間累計で19万件を超過する問合せがありました（前期比32.7%増）。さらに、ユーザーからの問合せ数の増加によって、大量の月極ユーザーデータを入手可能になり、エリアごとの需要動向を正確かつタイムリーに把握できるようになりました。ユーザーデータの分析が可能となった結果、既存物件の収益性の改善や、ユーザーデータの分析結果に基づいたオーナーへの複合的提案等も可能になり、新規契約物件も順調に増加しました。

さらにホテルの稼働が活況になる中で、ホテルのサービスアップやブランドアップのため、駐車場運営だけでなくバレーサービスや、エントランスのドアサービスを積極的に提案し、当期にはタイのラグジュアリーホテルブランド「デュシタニ」の日本初出店となる「デュシタニ京都」を受注する等、多数の物件でのサービスを開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は132物件、解約物件数は69物件、前連結会計年度末から63物件の純増となり、国内の運営物件数は1,399物件、運営総台数は45,728台となりました。

海外駐車場事業においては、タイでは、当期より組織体制を変更し、新規物件の受託営業を増やすべく、多くの不動産を所有する財閥トップへの営業を強化し提案数を増加させたことで、当期には「PTT Thung Song Hong Station Parking（156台）」や「Sathorn Square Building（754台）」等が新規オープンしました。これらの結果、海外の運営物件数は79物件、運営総台数は16,965台となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,227百万円（前期比9.9%増）、営業利益は4,226百万円（前期比11.8%増）と、2ケタの営業利益成長率を達成しました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、大自然の眺望を望む展望テラスの建設やキャンプフィールドの展開等、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んできました。また、ウィンターシーズンにおいては、インバウンド集客や新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、特にファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」に取り組んできました。

当期のグリーンシーズンは、8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は、好調であった昨年並みを維持しました。2024年4月下旬から同年7月においては、ゴールデンウィークは好調に推移した一方、7月は三連休の降雨の影響等がありました。

そのような中、各施設においては、北アルプスの絶景を目下に解放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」の新規オープンや、第5回となる音楽FES「ヤッホーフェスティバル」等のイベントも開催しました。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、ウォータースライダー等のアクティビティを増やし集客の向上を行いました。さらに夏休み前に実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のおお客様にご利用いただき、当グリーンシーズンの来場者数は473千人(前期比10.2%増)と、昨年に続き過去最高を達成しました。

当期のウィンターシーズンは、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、例年より早いオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全てのコースが滑走可能となったのは1月上旬となりました。2月以降も自然降雪は限定的であったものの、3月にまとまった降雪があったことから、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBAつがいけマウンテンリゾートでは、5月上旬までお客様に春スキーを楽しんでいただけました。そのような中、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場「OAKLEY TERRACE」では毎週末音楽イベントを開催したこと等もあり、インバウンドの来場者数は304千人と、コロナ禍前の2018-2019ウィンターシーズン(231千人)より32%上回る結果となりました。さらにノンスキーヤー向けの取組も積極的に進め、氷の滑り台や焚火エリア等がある「IWATAKE WHITE PARK」や、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープン等、スキーをしない観光目的のおお客様にもお楽しみにいただける取り組みを行ったHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドでは、ノンスキーヤー来場者数が22千人(前期比151.9%増)と、過去最高となりました。

これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数は1,698千人(前期比12.1%増)となりました。また、リフト券を値上げし、さらに継続的な飲料メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジが利用できるS-Class等の高付加価値化に努めたことで、顧客単価も過去最高の水準になりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,245百万円(前期比19.5%増)、営業利益は1,552百万円(前期比49.8%増)と、大幅に改善しました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく。」をコンセプトに、りんどう湖ファミリー牧場では「0歳から6歳のお子様ご家族が安心・安全に楽しめる公園」を目指し、安心して楽しめる空間づくりを進めるとともに、アトラクションの新規およびリニューアルオープン、新たなイベントの開催等による遊園地集客に取り組んできました。

当期は、繁忙期である2023年の夏休み期間におけるお盆の台風上陸や、9月中旬まで例年のない酷暑が続く等、天候に恵まれなかったこと、またコロナ禍からの回復に伴い、学校団体の渡航先が都市部へ戻ったこと等により、来場者数が前期比で大きく減少した状態でスタートしました。一方で例年積雪により閉園となる2月の土日開園による集客により、1月2月の来園は増加しました。さらに2024年シーズンのオープンと共に、つり上げ式タンDEMコースター「バットフライヤー」や、レーザーアトラクション「恐竜研究所」をオープンし、今夏にはミストシャワーや泡等のずぶ濡れギミックいっぱいの水の迷路「スプラッター」を夏限定でオープンする等、アトラクションを拡充しました。また、「わんこはかぞく。」のコンセプトの通り、ワンちゃん専用レーンの開設によりワンちゃんと一緒に楽しめるアトラクションの拡充や、3,000㎡を超える巨大ドッグランを新規開設し、6月に開催したワンダブルフェスでは400頭を超えるワンちゃんが来場しました。りんどう湖ファミリー牧場では「那須アルパカ牧場」との業務提携により、170頭を超えるアルパカを受け入れ、アルパカの放牧場にネットアスレチックを設置した「空中アルパカツアーあるぱーく」を新しくオープンし、「湖畔レストランCantine(カンティーン)」をリニューアルオープンする等、園内滞在の魅力創出に取り組んできました。

これらの取組により下期の来場を伸ばしたものの、当連結会計年度の来場者数は858千人(前期比2.4%減)と、前期より減少しました。

オフィシャルホテルである宿泊施設「那須高原TOWAピュアコテージ」では、バリエーション豊富な新築別荘投資による宿泊部屋数の増強、レストランの新規オープンやリニューアルによる滞在時間の魅力創出に取り組んでおります。さらに、他企業と連携して立ち上げた一般社団法人ナスコンパレー協議会では、21世紀型社会に求められるソリューションを創出する場として、栃木県那須エリアの社会課題解決や関係人口の創出に取り組み、新たな客層の呼び込みにも注力しております。

当期は、別荘建設を積極的に進めたことで貸出可能な客室数は、270室から339室へ69室増加しました。さらにプライベートサウナ付貸別荘、災害時等においても活用できるトレーラーハウス、「ナスコンパレー」における実証

実験プロジェクトの一環で新たに事業化されたオフグリッドグランピング「Miwatas NASU」等、多様なニーズにお応えする魅力ある客室を充実させました。また、冬季には小学生以下無料キャンペーンを実施し、ご家族での来場が増加する等、当連結会計年度の宿泊者数は161千人（前期比18.5%増）となりました。

別荘の管理運営、売買・仲介を行う別荘事業においては、前期既存別荘オーナーの隣地購入が堅調でしたが、成約が一巡したこともあり、別荘の販売件数は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,593百万円（前期比1.3%減）、営業利益は1,099百万円（前期比16.7%減）と、なりました。

SDGsの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー㈱」を2022年5月に立ち上げました。持続可能な経済社会の実現を目指し、1号案件として那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電を2023年7月に開始しました。以降、那須ハイランドパーク駐車場のカーポート型ソーラー発電や、りんどう湖ファミリー牧場でのバイオマス発電プロジェクト計画を進めております。また、これらのプロジェクトで培ったノウハウを転用し、群馬県片品村にて、閉鎖したスキー場跡地を活用したバイオマス発電プロジェクトという、初めての外部案件を受注いたしました。グループ事業地だけでなく外部案件の受注を進めることで、2030年のグループカーボンニュートラルから、さらに進めた「2030年グループカーボンマイナス100%」を目指します。

また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が224頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本（東日本旅客鉄道㈱）との連携により、JR那須塩原駅高架下に新店を開業し、月間1,000食を超えるお食事を提供できるようになりました。グループ会社㈱ティー・シー・ケー・ワークショップによる英会話教室や、日本スキー場開発㈱と連携しスキー教室を開催する等、食事の提供だけでなく、教育や経験の機会の提供にも取り組んでいます。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組めます。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 7月末	直営	739	5,146	478	2,406	911	9,682
	マネジメント	187	1,582	194	492	174	2,631
	その他	74	772	37	478	137	1,499
	合計	1,001	7,502	710	3,376	1,223	13,814
2024年 7月末	直営	860	5,711	476	2,591	1,021	10,661
	マネジメント	185	1,733	210	490	189	2,808
	その他	68	930	59	600	190	1,849
	合計	1,114	8,374	745	3,682	1,401	15,319
前期比	直営	116.3%	111.0%	99.6%	107.7%	112.1%	110.1%
	マネジメント	99.1%	109.5%	107.9%	99.6%	108.5%	106.7%
	その他	92.6%	120.3%	159.6%	125.6%	139.0%	123.3%
	合計	111.4%	111.6%	105.0%	109.1%	114.6%	110.9%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 7月末	直営	826	816	1,642	11,325
	マネジメント	81	20	102	2,734
	その他	112	—	112	1,611
	合計	1,020	836	1,857	15,671
2024年 7月末	直営	883	788	1,672	12,333
	マネジメント	85	51	137	2,945
	その他	98	—	98	1,948
	合計	1,067	840	1,908	17,227
前期比	直営	106.9%	96.7%	101.8%	108.9%
	マネジメント	104.6%	248.4%	133.6%	107.7%
	その他	88.1%	—%	88.1%	120.9%
	合計	104.7%	100.4%	102.7%	109.9%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 7月末	物件数(件)	94	604	60	246	118	1,122
	借上台数(台)	1,547	10,584	926	4,720	2,284	20,061
	貸付台数(台)	1,457	9,990	870	4,460	2,198	18,975
	契約率	94.2%	94.4%	94.0%	94.5%	96.2%	94.6%
2024年 7月末	物件数(件)	101	630	59	255	132	1,177
	借上台数(台)	1,792	10,960	938	4,692	2,617	20,999
	貸付台数(台)	1,702	10,180	886	4,450	2,449	19,667
	契約率	95.0%	92.9%	94.5%	94.8%	93.6%	93.7%
前期比	物件数	107.4%	104.3%	98.3%	103.7%	111.9%	104.9%
	借上台数	115.8%	103.6%	101.3%	99.4%	114.6%	104.7%
	貸付台数	116.8%	101.9%	101.8%	99.8%	111.4%	103.6%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 7月末	物件数(件)	32	2	34	1,156
	借上台数(台)	1,421	138	1,559	21,620
	貸付台数(台)	1,372	138	1,510	20,485
	契約率	96.6%	100.0%	96.9%	94.8%
2024年 7月末	物件数(件)	35	2	37	1,214
	借上台数(台)	1,582	138	1,720	22,719
	貸付台数(台)	1,464	138	1,602	21,269
	契約率	92.5%	100.0%	93.1%	93.6%
前期比	物件数	109.4%	100.0%	108.8%	105.0%
	借上台数	111.3%	100.0%	110.3%	105.1%
	貸付台数	106.7%	100.0%	106.1%	103.8%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 7月末	物件数(件)	18	43	13	31	11	116
	借上台数(台)	825	3,118	2,589	1,823	839	9,194
2024年 7月末	物件数(件)	20	43	13	33	13	122
	借上台数(台)	953	3,697	2,597	2,037	929	10,213
前期比	物件数	111.1%	100.0%	100.0%	106.5%	118.2%	105.2%
	借上台数	115.5%	118.6%	100.3%	111.7%	110.7%	111.1%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 7月末	物件数(件)	14	11	25	141
	借上台数(台)	7,593	3,252	10,845	20,039
2024年 7月末	物件数(件)	15	16	31	153
	借上台数(台)	7,743	2,243	9,986	20,199
前期比	物件数	107.1%	145.5%	124.0%	108.5%
	借上台数	102.0%	69.0%	92.1%	100.8%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 7月末	物件数(件)	10	47	13	14	14	98
	管理台数(台)	1,972	7,727	1,779	2,739	1,520	15,737
2024年 7月末	物件数(件)	9	47	13	17	14	100
	管理台数(台)	1,869	6,338	1,779	2,971	1,559	14,516
前期比	物件数	90.0%	100.0%	100.0%	121.4%	100.0%	102.0%
	管理台数	94.8%	82.0%	100.0%	108.5%	102.6%	92.2%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 7月末	物件数(件)	5	2	7	105
	管理台数(台)	2,587	150	2,737	18,474
2024年 7月末	物件数(件)	9	2	11	111
	管理台数(台)	5,161	98	5,259	19,775
前期比	物件数	180.0%	100.0%	157.1%	105.7%
	管理台数	199.5%	65.3%	192.1%	107.0%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 7月末	物件数(件)	122	694	86	291	143	1,336
	総台数(台)	4,344	21,429	5,294	9,282	4,643	44,992
2024年 7月末	物件数(件)	130	720	85	305	159	1,399
	総台数(台)	4,614	20,995	5,314	9,700	5,105	45,728
前期比	物件数	106.6%	103.7%	98.8%	104.8%	111.2%	104.7%
	総台数	106.2%	98.0%	100.4%	104.5%	110.0%	101.6%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 7月末	物件数(件)	51	15	66	1,402
	総台数(台)	11,601	3,540	15,141	60,133
2024年 7月末	物件数(件)	59	20	79	1,478
	総台数(台)	14,486	2,479	16,965	62,693
前期比	物件数	115.7%	133.3%	119.7%	105.4%
	総台数	124.9%	70.0%	112.0%	104.3%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2023年 7月末	2024年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	447	407	91.1%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	94	97	103.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	206	228	110.3%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	69	76	109.0%
竜王マウンテンリゾート	58	72	122.9%
計	429	473	110.2%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	2	3	140.1%
川場リゾート(株)	118	120	102.2%
めいほう高原開発(株)	33	26	79.7%
計	153	150	97.9%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
 (株)鹿島槍：HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数
 川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	313	352	112.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	147	122.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	274	350	127.6%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク (※)	50	46	92.7%
竜王スキーパーク	209	221	105.6%
川場スキー場	148	153	103.6%
めいほうスキー場	186	197	105.6%
菅平高原スノーリゾート	211	229	108.3%
計	1,515	1,698	112.1%

※ HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍のスキー場の設備を当社子会社の日本テーマパーク開発(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	34	46	133.8%
めいほう高原開発(株)	3	2	72.6%
計	38	49	128.9%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート(株)：おにぎり店の来場数(レジ通過者数)
めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	571	554	96.9%
NOZARU	32	26	84.1%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	276	277	100.5%
計	880	858	97.6%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13,129百万円増加し、42,136百万円となりました。主な要因は、1,662百万円の配当を実施したものの、8,661百万円の新規借入れにより現金及び預金が5,565百万円増加、さらに別荘の新築等により有形固定資産が3,160百万円増加、株式の購入及び時価評価金額の上昇により投資有価証券が2,644百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて8,512百万円増加し、23,568百万円となりました。主な要因は、新規借入れにより借入金が8,001百万円、社債の発行により100百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて4,616百万円増加し、18,567百万円となりました。主な要因は、1,662百万円の配当の実施により減少したものの、その他有価証券評価差額金が389百万円増加し、さらに親会社株主に帰属する当期純利益を5,104百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5,377百万円増加し、16,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,198百万円(前期は6,115百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払1,705百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,622百万円、減価償却費1,567百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7,357百万円(前期は2,574百万円の支出)となりました。これは主に積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が5,502百万円、投資有価証券の取得による支出2,152百万円を計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,492百万円(前期は4,254百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1,662百万円があったものの、長期借入れによる収入8,661百万円を計上したこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期
自己資本比率(%)	34.2	39.3	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	196.5	233.6	155.29
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.3	2.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.8	125.9	53.94

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(駐車場事業)

駐車場事業においては、オフィスビル・商業施設に附置された駐車場をターゲットとし、駐車場サブリースや駐車場の有人運営、修繕・建替えの時期を迎えた駐車場設備に関するソリューションの提供等により、不動産オーナーの収益の最大化、駐車場ユーザーへの安心・安全なサービスの提供、交通渋滞等の社会課題の解消に取り組んできました。

今後も、月極駐車場検索サイトを活用したビジネス機会の最大化や、バレーサービス等の駐車場における高付加価値サービスの提供に注力します。月極駐車場検索サイトについては、これまでまとまったデータベースが無かった駐車場業界において、ユーザーにとって最適な駐車場の提案につなげ、さらに検索サイトに集まる膨大な問合せデータと空き車室の物件情報、地域ごとの需給ギャップを分析したデータを基に新規物件開拓を進めることで、エリアごとの駐車場最適化を推進いたします。また百貨店やホテル、高級レジデンスに向けたソリューションとして、バレーサービスの受託や、駐車場運営と合わせてエントランスでのドアサービスを受託する等、ゲストへの高付加価値なサービス提供を協業してまいります。さらに、一部先行して導入を開始している駐車場契約締結のオンライン化や時間貸駐車場の事前オンライン予約導入を進め、時代や顧客ニーズの変化に沿ったサービスの提供に注力していきます。

海外駐車場事業においては、タイにおいて今後多くのSクラスビルの新設に伴い、EVチャージャー、タッチレス、車番認証等を導入した、高水準で質の高いオペレーションサービスへの需要や、オフィス移転に際した駐車場マッチングのニーズが高まっていくと想定されます。同時にバンコクが強化した渋滞解消への取り組みにより駐車場の価値自体も高まっていくと予想されます。この好機をつかむために、日本式のきめ細かいオペレーションサービスの提案に加え、WEBを通じた駐車場オーナー・ユーザーへのアプローチ、駐車場を起点にした新たなサービスの創造に積極的に挑戦します。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は18,200百万円（前期比6.8%増）、全社販管費を含む営業利益は3,800百万円（前期比5.7%増）を見込んでいます。

(スキー場事業)

スキー場事業ではこれまで、ウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してきました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってきました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY岩岳スノーリゾートにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加等一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応していきます。また、インバウンドの来場者については、コロナ禍前の水準を上回り、今後も増加すると予測しております。そのためインバウンドのスムーズな受け入れ、またこれまで以上のインバウンドの来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援等、地域と連携し解決を図っていきます。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しています。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、加入スキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの効果が見られています。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽

しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていきます。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めていきます。

最後に、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024-2025ウィンターシーズンにゴンドラのリニューアルが完了する予定です。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組みます。リニューアルを行うことで、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は9,600百万円（前期比16.4%増）、営業利益は1,700百万円（前期比9.5%増）を見込んでいます。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを、那須高原りんどう湖ファミリー牧場は、地域に愛される安心・安全の公園を目指し、幼少期のお子様からご高齢の方まで、幅広いお客様に楽しく過ごしていただける遊園地として、運営に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症のような想定できない外部要因に対しても、遊園地においては周辺小中学校の修学旅行・遠足の誘致や、別荘オーナーに向けた有償サービスの展開等、環境やニーズの変化に合わせて事業変革を進めることで事業を成長させてきました。今後も、遊園地においては、日本初、日本一といったお客様に魅力がある遊具・アトラクションの導入や、イベントの開催により顧客満足度の向上、リピーター顧客の創造に取り組みます。また、那須ハイランドパークのオフィシャルホテルである「TOWAピュアコテージ」では、小学生以下無料を導入し三世代が行きたくなる宿No1を目指し、さらにワンちゃん向けサービスの拡充等により、お客様の満足度向上に取り組んでいきます。さらに事業を推進させるため、積極的な中古別荘買取と運営受託を強化し、400室の運営室数を確保していきます。また、一般社団法人ナスコンバレー協議会と協働し、先端技術分野の実証実験・社会実装の場として、別荘地を提供するとともに、研修利用やワーケーションプランへの加入等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めていきます。

今後も、宿泊施設の災害時活用や、地元農家からの野菜直接仕入れ等の地域に根差した取り組み、事業成長による雇用創出による地域貢献など、那須エリア全体の地域活性に貢献することを達成し、その再生実績をもとに那須以外のエリアにおいても、M&A・事業承継により、観光施設の再生を通じた地域活性化に積極的に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は7,600百万円（前期比15.3%増）、営業利益は1,250百万円（前期比13.7%増）を見込んでいます。

さらにSDGsの取り組みとしてスタートした、スマートグリーンエネルギー(株)の発電事業においては、那須ハイランドでの1号案件の実績を元に、別荘地で発生する間伐材を活用したバイオマス発電・熱利用を行うことで、環境負荷の低い施設運営の実現と地産地消の循環型の持続可能な地域づくりを目指す「那須グリーンハイランド構想」の実現に注力します。またグループ事業地でのプロジェクトにより培ったノウハウを活かし、グループ事業地以外での「地産地消型の小型発電プロジェクト」を推進することで、「2030年グループカーボンマイナス100%」の達成を目指します。この目標達成のため、今後、一定の投資が発生することが想定されますが、投資による償却額の増加と同等のエネルギーコスト削減が実現できることから、ほとんど損益への影響が無い状態で、環境負荷の軽いエネルギーへの転換を実現できると考えております。

このように、今後もさまざまな社会課題に対してビジネスを絡めて課題解決を図るとともに、事業を成長させていきます。

以上により、翌連結会計年度は、売上高36,400百万円（前期比11.3%増）、営業利益は7,000百万円（前期比8.3%増）、経常利益は7,000百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,700百万円（前期比7.9%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けた積極的な設備投資やM&A等により事業規模を拡大し、収益性を改善してキャッシュ・フローを創出することによって企業価値の向上に努めております。継続的なフリー・キャッシュ・フローの増加を基盤として、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式の取得と合わせた総還元性向を高い水準に保つことで、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当期については、2011年7月期以来14期連続増配（株式分割による影響調整後）の、1株あたり5.50円（前期比4.8%増）の配当を予定しております。なお、当期に取締役会において決議した自己株式の取得はございません。

次期については、好調な事業計画を踏まえ、一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、15期連続の増配を継続するとともに、これまで14期連続で0.25円増配であったところ、今回は大幅に1.50円増配し、1株当たり7.00円（前期比27.3%増）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,050,709	16,616,696
売掛金	1,151,757	1,588,313
棚卸資産	658,428	1,488,724
前渡金	378,885	387,307
前払費用	341,257	408,866
短期貸付金	28,910	29,820
その他	886,636	465,424
貸倒引当金	△14,510	△14,992
流動資産合計	14,482,074	20,970,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,885,803	10,767,621
減価償却累計額	△2,687,654	△3,120,730
建物及び構築物（純額）	6,198,149	7,646,891
機械及び装置	3,903,123	4,427,678
減価償却累計額	△2,187,134	△2,458,995
機械及び装置（純額）	1,715,989	1,968,683
車両運搬具	1,431,845	1,315,955
減価償却累計額	△1,016,918	△1,033,860
車両運搬具（純額）	414,926	282,094
工具、器具及び備品	2,402,097	2,780,277
減価償却累計額	△1,780,084	△2,007,195
工具、器具及び備品（純額）	622,013	773,082
土地	1,746,528	1,805,536
建設仮勘定	1,228,300	2,610,138
有形固定資産合計	11,925,907	15,086,427
無形固定資産		
のれん	21,116	12,596
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	111,915	98,436
その他	2,927	4,509
無形固定資産合計	161,959	141,542
投資その他の資産		
投資有価証券	771,615	3,415,695
長期貸付金	94,000	—
敷金及び保証金	634,824	681,589
繰延税金資産	631,628	1,318,425
その他	399,103	522,777
貸倒引当金	△94,000	—
投資その他の資産合計	2,437,171	5,938,488
固定資産合計	14,525,039	21,166,458
資産合計	29,007,113	42,136,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,125	394,823
短期借入金	378,000	378,000
1年内返済予定の長期借入金	383,678	3,036,882
リース債務	58,867	39,488
未払金	574,154	725,125
未払費用	347,983	300,419
未払法人税等	966,612	981,774
未払消費税等	338,362	394,604
前受金	1,002,207	1,071,721
預り金	391,691	370,520
その他	89,869	333,541
流動負債合計	4,888,552	8,026,900
固定負債		
社債	500,000	600,000
長期借入金	6,496,560	11,844,660
リース債務	92,641	53,890
長期預り保証金	1,356,447	1,508,437
繰延税金負債	—	119,262
退職給付に係る負債	28,618	36,819
企業結合に係る特定勘定	1,611,609	1,301,692
資産除去債務	63,729	64,279
その他	17,977	12,964
固定負債合計	10,167,583	15,542,005
負債合計	15,056,136	23,568,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	812,761	916,692
利益剰余金	14,600,896	18,043,270
自己株式	△4,971,983	△4,861,215
株主資本合計	11,140,895	14,797,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,735	530,386
為替換算調整勘定	108,840	141,819
その他の包括利益累計額合計	249,576	672,205
新株予約権	373,074	388,474
非支配株主持分	2,187,431	2,709,065
純資産合計	13,950,977	18,567,712
負債純資産合計	29,007,113	42,136,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	31,855,320	32,693,336
売上原価	19,883,038	20,027,428
売上総利益	11,972,282	12,665,907
販売費及び一般管理費	5,771,163	6,204,560
営業利益	6,201,119	6,461,346
営業外収益		
受取利息	1,561	7,866
受取配当金	6,595	27,870
投資有価証券売却益	2,986	91,716
為替差益	19,537	13,153
助成金収入	104,972	10,587
その他	50,006	45,955
営業外収益合計	185,659	197,148
営業外費用		
支払利息	45,791	113,523
圧縮特別勘定繰入額	57,811	—
その他	61,335	33,671
営業外費用合計	164,937	147,194
経常利益	6,221,841	6,511,300
特別利益		
新株予約権戻入益	47,600	20,721
固定資産売却益	63,021	148,383
その他	16	14,196
特別利益合計	110,637	183,301
特別損失		
固定資産除却損	79,290	72,577
原状回復費用	20,000	—
その他	7,053	—
特別損失合計	106,343	72,577
税金等調整前当期純利益	6,226,135	6,622,024
法人税、住民税及び事業税	1,605,576	1,706,645
法人税等調整額	△196,110	△738,832
法人税等合計	1,409,465	967,813
当期純利益	4,816,669	5,654,211
非支配株主に帰属する当期純利益	408,046	549,328
親会社株主に帰属する当期純利益	4,408,623	5,104,882

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	4,816,669	5,654,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,857	389,650
為替換算調整勘定	127,860	37,759
その他の包括利益合計	228,718	427,409
包括利益	5,045,388	6,081,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,625,616	5,527,512
非支配株主に係る包括利益	419,771	554,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	636,300	11,796,507	△3,712,741	9,419,288
当期変動額					
剰余金の配当			△1,604,235		△1,604,235
親会社株主に帰属する当期純利益			4,408,623		4,408,623
自己株式の取得				△1,776,094	△1,776,094
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		176,224		516,852	693,076
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		236			236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	176,460	2,804,388	△1,259,242	1,721,607
当期末残高	699,221	812,761	14,600,896	△4,971,983	11,140,895

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,877	△7,294	32,583	462,372	1,819,086	11,733,330
当期変動額						
剰余金の配当						△1,604,235
親会社株主に帰属する当期純利益						4,408,623
自己株式の取得						△1,776,094
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						693,076
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減						236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	100,857	116,134	216,992	△89,298	368,345	496,039
当期変動額合計	100,857	116,134	216,992	△89,298	368,345	2,217,646
当期末残高	140,735	108,840	249,576	373,074	2,187,431	13,950,977

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	812,761	14,600,896	△4,971,983	11,140,895
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662,508		△1,662,508
親会社株主に帰属する当期純利益			5,104,882		5,104,882
自己株式の取得				△165,487	△165,487
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		69,294		276,255	345,549
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		34,636			34,636
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	103,930	3,442,373	110,768	3,657,072
当期末残高	699,221	916,692	18,043,270	△4,861,215	14,797,968

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	140,735	108,840	249,576	373,074	2,187,431	13,950,977
当期変動額						
剰余金の配当						△1,662,508
親会社株主に帰属する当期純利益						5,104,882
自己株式の取得						△165,487
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						345,549
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減						34,636
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	389,650	32,979	422,629	15,399	521,633	959,662
当期変動額合計	389,650	32,979	422,629	15,399	521,633	4,616,734
当期末残高	530,386	141,819	672,205	388,474	2,709,065	18,567,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,226,135	6,622,024
減価償却費	1,340,703	1,567,045
のれん償却額	12,066	12,692
助成金収入	△104,972	△10,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,168	8,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,949	△13,730
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△26,885	△309,917
固定資産売却損益 (△は益)	△63,021	△148,383
固定資産除却損	79,290	72,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,986	△91,716
新株予約権戻入益	△47,600	△20,721
受取利息及び受取配当金	△8,157	△35,736
支払利息	45,791	113,523
為替差損益 (△は益)	△20,456	△14,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,479	△423,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,468	△293,198
前払費用の増減額 (△は増加)	6,271	△157,892
前渡金の増減額 (△は増加)	△39,832	△7,372
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,001	△19,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,976	36,267
前受金の増減額 (△は減少)	176,739	62,597
未払金の増減額 (△は減少)	173,897	△50,855
預り金の増減額 (△は減少)	△38,840	△27,301
預り保証金の増減額 (△は減少)	98,518	149,152
未払費用の増減額 (△は減少)	△108,684	△46,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,945	53,083
その他	△234,918	589,055
小計	7,184,295	7,615,233
利息及び配当金の受取額	7,548	4,408
利息の支払額	△48,596	△114,911
法人税等の還付額	43,978	149,659
法人税等の支払額	△1,178,103	△1,705,964
保険金の受取額	1,901	1,569
助成金の受取額	104,972	248,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,115,995	6,198,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,180,729	△5,502,143
有形固定資産の売却による収入	1,892,084	420,141
無形固定資産の取得による支出	△39,847	△47,662
無形固定資産の売却による収入	410	—
投資有価証券の取得による支出	△162,410	△2,152,605
投資有価証券の売却による収入	2,986	162,300
定期預金の純増減額 (△は増加)	△39,353	△189,720
保険積立金の解約による収入	8,685	—
敷金の差入による支出	△36,329	△35,145
敷金の回収による収入	22,525	9,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,260
その他	△42,307	△30,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574,285	△7,357,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	292,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△292,000
長期借入れによる収入	225,000	8,661,780
長期借入金の返済による支出	△1,548,656	△660,476
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△1,776,094	△165,487
自己株式の処分による収入	572,468	290,827
子会社の自己株式の取得による支出	—	△51
子会社の自己株式の処分による収入	—	46,442
リース債務の返済による支出	△70,133	△59,651
配当金の支払額	△1,604,235	△1,662,410
非支配株主への配当金の支払額	△54,414	△58,225
その他	1,677	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,254,387	6,492,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,559	44,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△631,118	5,377,959
現金及び現金同等物の期首残高	11,628,934	10,997,816
現金及び現金同等物の期末残高	10,997,816	16,375,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	15,585,579	6,818,527	6,647,664	29,051,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,922	80,214	32,201	198,339
計	15,671,502	6,898,742	6,679,865	29,250,111
セグメント利益	3,779,513	1,036,467	1,319,653	6,135,634
セグメント資産	3,863,753	5,735,473	6,451,088	16,050,315
その他の項目				
減価償却費	248,950	605,888	438,056	1,292,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,086	1,354,246	2,326,445	3,950,778

	その他(注)1、2	合計	調整額(注)3、4	連結財務諸表 計上額(注)5
売上高				
外部顧客への売上高	2,803,548	31,855,320	—	31,855,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,318	205,657	△205,657	—
計	2,810,867	32,060,978	△205,657	31,855,320
セグメント利益	551,803	6,687,437	△486,318	6,201,119
セグメント資産	658,906	16,709,221	12,297,891	29,007,113
その他の項目				
減価償却費	43,727	1,336,622	4,080	1,340,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346,043	4,296,822	—	4,296,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. 「その他」の区分には、保有不動産売却による売上2,183,240千円を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△486,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
4. セグメント資産の調整額は12,297,891千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,172,413	8,159,750	6,561,094	31,893,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,388	85,587	32,102	173,077
計	17,227,801	8,245,338	6,593,196	32,066,336
セグメント利益	4,226,792	1,552,455	1,099,544	6,878,792
セグメント資産	4,393,905	7,837,894	9,102,342	21,334,141
その他の項目				
減価償却費	242,620	725,651	542,602	1,510,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,962	2,724,528	2,138,612	5,144,103

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高				
外部顧客への売上高	800,077	32,693,336	—	32,693,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,518	192,595	△192,595	—
計	819,595	32,885,932	△192,595	32,693,336
セグメント利益	213,346	7,092,139	△630,793	6,461,346
セグメント資産	240,660	21,574,802	20,561,816	42,136,619
その他の項目				
減価償却費	51,794	1,562,668	4,377	1,567,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405,341	5,549,445	4,650	5,554,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△630,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント資産の調整額は20,561,816千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	35.97円	48.70円
1株当たり当期純利益	13.81円	16.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.67円	16.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,408,623千円	5,104,882千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,408,623千円	5,104,882千円
普通株式の期中平均株式数	319,259,817株	317,060,178株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1,059千円	1,669千円
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)	(1,059千円)	(1,669千円)
普通株式増加数	3,088,990株	1,293,070株
(うち新株予約権)	(3,088,990株)	(1,293,070株)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年10月27日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 100,000株 行使価格 167円 2022年10月28日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 2,880,000株 行使価格 292円	2022年10月28日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 2,880,000株 行使価格 292円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。